

若者のアウトバウンド推進実行会議 議事要旨

日 時：平成 31 年 1 月 24 日（木）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎 3 号館 11 階特別会議室

構成員：別添参照

【議題（1）当会議の設置主旨について】

- 観光庁より、資料 1 に基づいて会議の趣旨を説明

【議題（2）応援プログラムの概要と今後の進め方】

- 観光庁より、資料 1 に基づいて応援プログラムについて説明

【議題（3）20 歳 初めての海外体験プロジェクトについて】

- 一般社団法人日本旅行業協会（JATA）より、資料 2 に基づいて説明

<概要>

- ・ 若者のアウトバウンド活性化に関しては継続して検討を進めてきたが、検討から実行推進へと段階は移行してきていると認識している。具体的には JATA や民間企業がセミナーやコンテストなどに積極的に取り組んでいる。
- ・ JATA が主体となって、旅行会社、航空会社、空港会社、政府観光局が連携して、200 名の若者の海外体験を応援する「20 歳 初めての海外体験プロジェクト」を進めている。
- ・ プロジェクトに関しては現在詳細を詰めているところであるが、3 月頃に公表する予定。
- ・ 既に御協力頂いている関係者以外にも、本日、御参加いただいている皆様の中でお力添えを頂き、大きなムーブメントとしていきたい。

【議題（4）各構成員からの報告事項】

- 外務省 アジア大洋州局 中国・モンゴル第一課より、資料 3 に基づいて説明

<概要>

- ・ 主に日中間の交流促進に関して報告する。インバウンド（中国→日本）は昨年 830 万人を超えた反面、アウトバウンド（日本→中国）は近年 250 万人前後で横ばいに推移しており、アンバランスが生じている状態。
- ・ アンバランス解消のためにも、2019 年を「日中青少年交流推進年」と銘打って、5 年間で 3 万人規模の青少年交流を実施する予定。青少年交流事業に関するロゴマークを作成しているので、関連する事業があれば皆様にも御活用いただきたい。
- ・ 中国以外にも香港・マカオ・台湾・モンゴルを管轄しているので、「20 歳 初めての海外体験プロジェクト」をはじめ各機関の事業と連携できるのであれば、ぜひ御検討いただきたい。

●中部国際空港株式会社より、資料4に基づいて説明

<概要>

- ・ 中部地域におけるアウトバウンド活性化は航空、旅行業界のみならず、地元自治体、教育界、経済団体と連携して取り組むべき事項として、中部国際空港利用促進協議会が旗振り役となって中長期的な戦略を行っている。
- ・ 当該協議会では若年層向けの事業を小学校、中学校、高等学校、大学、社会人と細分化し、飛行機利用や海外旅行促進に関する取組を行っている。「弾丸ワールドツアーin タイ」、「SNS 写真投稿企画」、「パスポート取得応援キャンペーン」など若者の感性に沿った企画を実施している。

●日本学生観光連盟より、資料5に基づいて説明

<概要>

- ・ 日本学生観光連盟では「もっと大学生は海外へ！」をコンセプトに、国際機関日本アセアンセンター、スクートタイガーエアー、JATA、パトゥムワンプリンスホテルの協力の下、LCC を活用した海外モニターツアーを実施し、成果をツーリズム EXPO ジャパンで発表している。
- ・ 日本学生観光連盟の強みは、学生が主体となった SNS を活用した柔軟な発信力であり、皆様と連携した取組が可能であれば、ぜひよろしくお願ひしたい。

●ダイヤモンド・ビッグ社より、資料6に基づいて説明

<概要>

- ・ 「地球の歩き方」の発行元として、海外旅行に関する情報発信を長年行ってきた。読者投稿や体験談を掲載することで、読者との一体感を作ってきた、と認識している。
- ・ 20～30 歳代の女性を主な読者ターゲットとしたガイドブックも発行しており、販売も好調だ。
- ・ 海外ボランティアツアーを 2003 年から企画運営している。参加者の傾向として一貫して女性比率が 8 割以上。一人参加が圧倒的に多く、興味があるツアーへ積極的に参加する。
- ・ このような背景から、若者のアウトバウンド促進に関しては男性と女性を分けて検討する必要があるのではないか。

●文部科学省 トビタテ！留学 JAPAN より、資料7に基づいて説明

<概要>

- ・ トビタテ！留学 JAPAN は 2013 年に官民協働プロジェクトとして設立。グローバル人材の不足や日本人の内向き志向を解消することを目的として、産官学が協力し海外留学を支援している。
- ・ 留学生には「グローバルリーダー」、「アンバサダー」、「エヴァンジェリスト」としての役割を期待し、多様な人材の輩出を目指している。
- ・ 高校生が主体となり、SNS を通じた情報共有を行うことで全国の高校生に海外へ興味を持ってもらう「#せかい部」を 2018 年 10 月にスタートした。

●外務省 領事局 海外邦人安全課より、資料8に基づいて説明

<概要>

- ・ 外務省領事局では海外における日本人の安全を守ることが主な業務。正確な安全情報の発信や留学生向け講演会などを通じて、若者の海外渡航の阻害要因である「治安への懸念」を払拭することで、若者のアウトバウンドを促進して参りたい。
- ・ 今後も様々な企業や団体と連携して、安全情報の発信や「たびレジ」の登録を呼びかけていきたい。

【議題（5）その他】

●ショートショート実行委員会より御発言

- ・ 当社が手がける映画祭を行う際のボランティアでも、参加者の約9割は女性である。
- ・ 若者のアウトバウンド推進を検討する際に、20代の男性が積極性を欠いている原因などを調査することも必要ではないかと思う。

●駐日外国政府観光局協議会より御発言

- ・ 当協議会で昨年クリスマスパーティを開催した際、学生から「海外旅行へはたくさん行っていると思うが、大人がなぜ若者の海外離れを指摘するか分からない。」との意見もあった。一方で、海外旅行へ行かない層の一番の理由として「情報が多すぎる。どこが安全でどこが危険かなど何を信じていいか分からない。」との意見を得た。このような情報過多社会の中で、女性は情報を整理して上手に海外旅行ができていますが、男性は「面倒くさい。」となり興味が薄れている原因だと思う。
- ・ 各国政府観光局によってインバウンド施策におけるターゲット層は異なるため、各国政府観光局とも綿密に情報共有するとよいのではないかと。当会議に若者が出席し意見を述べる機会があればより有意義な議論ができるのではないかと。

●公益財団法人日本修学旅行協会より御発言

- ・ これまでの若者のアウトバウンド推進については、大学生などの20代が中心であったが、中学校、高校時代に海外での経験をすることが、その後の海外旅行へのリピーターにつながっている。
- ・ 修学旅行は学年全体で行くことを前提にしているため、海外への興味の有無は関係なく一律に海外での経験ができるため、非常に意義があると考えている。マーケット規模としては小さいが、将来への影響も鑑み、皆様の事業とも連携していきたい。

●公益財団法人全国修学旅行研究協会より御発言

- ・ 当協会では10数年前から海外修学旅行や研修旅行の調査研究を行ってきた。ここ10年間で見ると、海外への修学旅行・海外研修は実施校数で約800校、参加人数で約2万人増加している。
- ・ 海外修学旅行についても促進に向けた取組を皆様と行っていきたい。

●経済産業省 商務・サービスグループ クールジャパン政策課より御発言

- ・ 当課のクールジャパン政策に関係するところでは、海外に出ることで日本の良さを再確認でき、海外への発信に興味を持つ若者が増えることは非常に歓迎している。

- ・ クールジャパン機構の投資案件として、ライブホールの海外展開を行っており、お目当てのアーティストが海外でライブする際には、若者が海外へ興味を抱くきっかけになるのではと思っている。
- ・ 今後も様々なアプローチで若者のアウトバウンド促進を支援したいと考えているので、皆様とも連携していきたい。

●一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会より御発言

- ・ 海外での安全に関する若者の懸念事項に対して、当協会の会員各社では日本人駐在員を各国に配置し案内を行っているが、近年、駐在員の確保に苦慮しているところ。駐在員の応募の 9 割が女性である。他構成員の方からも発言があったが、男性の内向性が顕著に表れている。
- ・ グローバル人材育成のためにも当協会としても若者のアウトバウンドに協力したい。

●全日本空輸株式会社より御発言

- ・ アウトバウンド推進のため、当社としては航空路線などのインフラ整備を進めていきたい。今年も羽田＝ウィーン線、成田＝パース線、成田＝チェンナイ線（2019 年ウインターダイヤ期間中）などの新規就航路を予定しているので、ぜひ御活用いただきたい。
- ・ また、グループ会社にはピーチアビエーションなどの LCC があり、地方空港発のアウトバウンドにも貢献して参りたい。

●東京国際空港ターミナル株式会社より御発言

- ・ 羽田空港は 2020 年の 3 月に国際路線の大幅な増便を予定している。東京都民をはじめとする利用者に対してアウトバウンド推進など様々な取組をしていきたい。

●在日航空会社代表者協議会より御発言

- ・ 当協議会では、外国の航空会社の日本支社代表者などが集まり、アウトバウンド活性化に関する協議を行っている。ぜひ今回の会議で発表いただいた内容などを当協議会の会議において航空会社へもシェアしていただきたい。

●全国商工会連合会より御発言

- ・ 当会は町村に存在する経済団体だが、そういったエリアでは 20 歳前後で都市圏へ出てしまう傾向がある。他構成員からも発言があったが、小中高生の間に海外への興味を持ってもらうように働きかける必要がある。

◆観光庁より今後の予定について

- ・ 本日、報告いただいた内容やその他の取組について応援プログラムとしてとりまとめた。情報発信については今後検討し、次回会議で議論したい。各構成員の皆様には引き続き協力をお願いする。

以上